

〇〇市（町村）長 〇〇 〇〇様

「会計年度任用職員」制度に関する要請書

地方自治の確立にむけた貴職のご尽力に心より敬意を表します。

さて、地方自治体における公務の運営においては、任期の定めのない常勤職員を中心とするという原則を前提としつつも、自治体で働く臨時・非常勤等職員は2016年総務省調査によると全国で約64万人とされ、いまや自治体職員の3人に1人が臨時・非常勤等職員となっています。また、職種も行政事務職、保育士、各種相談員、図書館職員、学校現場の職員など多岐にわたり、その多くが恒常的業務に就き、地方行政の重要な担い手となっています。しかし、賃金・労働条件は低位におかれ、「官製ワーキングプア」と揶揄される状況におかれ続けています。

このような状況を受け、2017年5月11日、地方公務員法及び地方自治法の一部改正法が成立し、新たな「会計年度任用職員」制度導入により、任用根拠の適正化とともに、職務給の原則に基づき、常勤職員との均等待遇を求めることとしています。

つきましては、行政サービスの質の確保と、現在の臨時・非常勤等職員の待遇改善、雇用安定の観点から、会計年度任用職員制度の協議にあたっては、下記の点について確認されるよう要求します。

記

1. 制度移行にあたっては、現に働く臨時・非常勤等職員の雇用継続を前提とし、当事者への周知を進めること。
2. 会計年度任用職員の給与・報酬に関して、地方公務員法第24条の職務給の原則を踏まえ、常勤職員との均等をはかること。
3. 手当の支給については、職務関連手当や期末手当は少なくとも制度化すること。
4. 会計年度任用職員に係る財源の確保については、自治体責任において、国に要求すること。
5. 制度化にあたっては、職員団体・労働組合との交渉・協議・合意を前提とすること。

署 名	署 名

※必ず自筆にしてください。

〇〇市（町村）職員労働組合